

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	2	事業名	道路事業(箱崎白浜地区)		事業番号	D-1-1						
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)		市							
総交付対象事業費		247,500(千円)	全体事業費		247,423(千円)							
事業概要												
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた箱崎白浜地区において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指している。最大規模の津波に対しては、なお広範囲の浸水が予想されるため、漁港後背地の防災性と減災対策を高めるため、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路を整備する。</p> <p>整備概要：新設、延長0.7km、幅員6m</p> <p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p> <table border="1"><tr><td>基本目標 1</td><td>暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。</td></tr><tr><td>スクラム 1</td><td>生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。</td></tr><tr><td>スクラム 2</td><td>住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</td></tr></table>							基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。	スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。	スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。											
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。											
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。											
<p>(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>造成工事の完了により造成費 77 千円(国費 61 千円)が減額したため、D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 77 千円(国費 61 千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 247,500 千円(国費 191,182 千円)から 247,423 千円(国費 191,121 千円)に減額。</p>												

当面の事業概要					
<p><平成24 年度></p> <p>箱崎白浜地区において路線・用地測量、土工調査、設計などを行う。</p> <p><平成25 年度></p> <p>用地買収、道路築造工事を行う。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
箱崎白浜地区	4.8ha	52 戸	14 戸	42 人	15.1m
土地利用可能な面積の大部分が浸水した地区である。漁業を主な産業とする漁場に恵まれた地域であることや地形特性等から、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路の新設により対象地区の防災性・減災対策を高めるため行う事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	61	事業名	災害復興公営住宅建設事業(箱崎)	事業番号	D-4-11
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費		1,287,442(千円)	全体事業費	956,994(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い(①災害により滅失した住宅に居住していた者、②区域内で実施される市街地開発事業等の実施に伴い移転が必要になった者)、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>民有地を取得し、災害公営住宅 31 戸を整備する。</p> <p>施設規模 : 31 戸 事業期間 : 平成 25 年度 ~ 平成 31 年度 関連事業 : 防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安心が確保されたまちづくり (2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者等が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業計画の見直しにより事業費が 190,001 千円(国費 : 166,250 千円)減額したため、D-17-11 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居)へ 128,166 千円(国費 : H23 繰越予算 112,145 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,287,442 千円(国費 : 1,126,511 千円)から 1,159,276 千円(国費 : 1,014,366 千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 82,282 千円(国費 : 71,996 千円)を D-17-11 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居)へ 82,282 千円(国費 : H23 年度繰越予算 71,996 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,159,276 千円(国費 : 1,014,366 千円)から 1,076,994 千円(国費 : 942,370 千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 60,000 千円(国費 : 52,500 千円)を D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ流用。これにより、交付対象事業費は 1,076,994 千円(国費 : 942,370 千円)から 1,016,994 千円(国</p>					

<p>費：889,870 千円）に減額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 60,000 千円（国費：52,500 千円）を D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業へ 60,000 千円（国費 52,500 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 1,016,994 千円（国費 889,870 千円）から 956,994 千円（国費：837,370 千円）に減額。</p>	
<p>当面の事業概要</p>	
<p><平成 24 年度></p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅 48 戸を整備する。</p> <p><平成 25 年度></p> <p><平成 26・27 年度> 造成工事</p> <p><平成 28 年度> 箱崎復興住宅（横瀬：4 戸）、（上前：10 戸）、（野川前・前田：17 戸）買取</p> <p><平成 31 年度> 防集、漁集事業とのアロケ精算</p>	
<p>東日本大震災の被害との関係</p>	
<p>東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。</p> <p>また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面からの復興を実現する。</p>	
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>	
<p>なし</p>	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<p>基幹事業との関連性</p>	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	63	事業名	災害復興公営住宅建設事業(根浜)	事業番号	D-4-13
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費		451,136(千円)	全体事業費	342,300(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い(①災害により滅失した住宅に居住していた者、②区域内で実施される市街地開発事業等の実施に伴い移転が必要になった者)、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>民有地を取得し、災害公営住宅 16 戸を整備する。</p> <p>施設規模：10 戸 事業期間：平成 25 年度 ～ 平成 30 年度 関連事業：防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり (2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者等が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業完了に伴い、執行残額 104,836 千円(国費：91,731 千円)を D-17-10 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)へ 104,836 千円(国費：H23 年度繰越予算 91,731 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 451,136 千円(国費：394,744 千円)から 346,300 千円(国費：303,013 千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残額 4,000 千円(国費 3,500 千円)を ◆D-15-2-4 釜石市復興事業 CM 業務へ 4,000 千円(国費 3,500 千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 346,300 千円(国費 303,013 千円)から 342,300 千円(国費 299,513 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家</p>					

賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し災害公営住宅 16 戸を整備する。

<平成 25 年度>

<平成 26・27 年度> 造成工事

<平成 28-30 年度> 根浜復興住宅（10 戸）買取
防集、漁集事業とのアロケ精算

東日本大震災の被害との関係
<p>東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。</p> <p>また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面からの復興を実現する。</p>
関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	66	事業名	防災集団移転促進事業（室浜）		事業番号	D-23-3
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）		市	
総交付対象事業費		1,402,900（千円）	全体事業費		477,900（千円）	
事業概要						
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>室浜地区は、本市北部の大槌湾に面する漁業を中心とした集落である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、西側丘陵地に被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>						
地区名		整備概要				
室浜地区		<p>【移転促進区域】 面積：4.1ha</p> <p>【事業期間】 H24～H31</p> <p>【住宅団地の規模】 面積：1.4ha、移転戸数：14 戸</p> <p>【公共施設整備】 道路：279m、集会所：1 戸</p> <p>【総事業費】 477,900千円</p> <p>【関連する他の復興交付金事業】 漁業集落防災機能強化事業、災害公営住宅整備事業</p>				
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>						
基本目標 1		<p>暮らしの安全と環境を重視したまちづくり</p> <p>地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。</p>				
スクラム 1		<p>生命優先の減災まちづくりの推進</p> <p>壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。</p>				
スクラム 2		<p>住まいとコミュニティの再構築</p> <p>地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</p>				

（事業間流用による経費の変更）（平成 28 年 10 月）

設計の進捗に伴う造成計画の変更及び造成工事の完了により造成費 475,000 千円（国費 415,625 千円）が減額したため、D-23-12 防災集団移転促進事業（両石）へ 475,000 千円（国費 415,625 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,402,900 千円（国費：1,227,538 千円）から 927,900 千円（国費：811,912 千円）に減額。

D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 400,000 千円（国費 350,000 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 527,900 千円（国費 461,912 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）

造成工事の完了により造成費 50,000 千円（国費 43,750 千円）が減額したため、D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 50,000 千円（国費 43,750 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 527,900 千円（国費 461,912 千円）から 477,900 千円（国費 418,162 千円）に減額。

当面の事業概要

<平成24 年度>

室浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成25 年度>

住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成26 年度>

住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収、宅地造成を行う。

<平成27 年度>

住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収、宅地造成を行う。

<平成29 年度>

流末排水工事を行う。

<平成30-31 年度>

利子補給等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 （痕跡値）
-----	------	------	------	---------	-----------------

室浜地区	9.0ha	82戸	3戸	21人	11.6m
対象地区は、大槌湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	67	事業名	防災集団移転促進事業（根浜）	事業番号	D-23-4
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費	570,308（千円）		全体事業費	1,671,325（千円）	
事業概要					
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>根浜地区は、箱崎半島北側に位置し、海水浴場やマリナー、テニスコート等を有しトライアスロンが開催されるなど、市民が誇れる観光拠点であった。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたが、観光拠点、グリーンツーリズムの拠点としての展開を図るため、最大規模の津波に対応した防潮堤の嵩上げは行わず、浸水が予想される範囲はレクリエーション施設やテニスコート等の再配置を行い、また、浸水を免れる南側丘陵地に被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>					
根浜地区		【移転促進区域】 面積：13.5ha 【事業期間】 H24～H31 【住宅団地の規模】 面積：2.7ha、移転戸数：34 戸 【公共施設整備】 道路：1,140m、集会所：1 戸 【総事業費】 1,671,325 千円 【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業			
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
<p>（事業間流用による経費の変更）（平成 27 年 2 月 27 日）</p> <p>住民意向を踏まえた造成計画の変更や設計の精度の向上に伴う工事の追加（盛土量の増加や地盤改良工の追加等）により造成費 1,101,017 千円（国費 963,390 千円）が増額したため、D-23-13 防災集団移転促進事業（小白浜）より 1,101,017 千円（国費 963,390 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 662,308 千円（国費：579,520 千円）から 1,671,325 千円（国費：1,462,409 千円）に増額。</p>					

(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残額10,000千円(国費8,750千円)を◆D-15-2-4 釜石市復興事業CM業務へ10,000千円(国費8,750千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は1,671,325千円(国費1,462,409千円)から1,661,325千円(国費1,453,659千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

根浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成25年度>

用地買収、詳細設計を行う。

<平成26年度>

詳細設計、造成工事を行う。

<平成27年度>

地盤改良工事、造成工事を行う。

<平成28年度>

造成工事を行う。

<平成29年度>

利子補給等を行う。

<平成30-31年度>

利子補給等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
根浜地区	25.0ha	74戸	5戸	14人	12.5m

対象地区は、大槌湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1－3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	68	事業名	防災集団移転促進事業（箱崎）		事業番号	D-23-5
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）		市	
総交付対象事業費		1,834,228（千円）	全体事業費		1,127,393（千円）	
事業概要						
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>箱崎地区は、大槌湾に面する箱崎半島最大の集落である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、南側丘陵地に被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>						
地区名		整備概要				
箱崎地区		<p>【移転促進区域】 面積：8.4ha</p> <p>【事業期間】 H24～H30</p> <p>【住宅団地の規模】 面積：4.9ha、移転戸数：30 戸</p> <p>【公共施設整備】 道路：742m、集会所：1戸</p> <p>【総事業費】 1,534,228千円</p> <p>【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業</p>				
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>						
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり					
	地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。					
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進					
	壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。					
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築					
	地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。					

（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 1 月 19 日）

D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 300,000 千円（国費 262,500 千円）を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 1,534,228 千円（国費 1,342,449 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日）

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 356,835 千円（国費：312,230 千円）を D-17-10 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸）へ 356,835 千円（国費：H23 年度繰越予算 312,230 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,534,228 千円（国費：1,342,449 千円）から 1,177,393 千円（国費：1,030,219 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 50,000 千円（国費 43,750 千円）を◆D-15-2-4 釜石市復興事業 CM 業務へ 50,000 千円（国費 43,750 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 1,177,393 千円（国費 1,030,219 千円）から 1,127,393 千円（国費 986,469 千円）に減額。

当面の事業概要

<平成24 年度>

箱崎地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成25 年度>

住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成26 年度>

住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収、宅地造成を行う。

<平成27 年度>

住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収、宅地造成を行う。

<平成28 年度>

集落内道路などの整備を行う。

<平成29 年度>

集落内道路などの整備を行う。

<平成30-31 年度>

利子補給等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 （痕跡値）
箱崎地区	23.0ha	208 戸	30 戸	61 人	11.3m

対象地区は、大槌湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。
関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1－3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	防災集団移転促進事業（箱崎白浜）	事業番号	D-23-6
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費		604,860（千円）	全体事業費	440,574（千円）	
事業概要					
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>箱崎白浜地区は、箱崎半島北側の大槌湾湾口部に位置する漁業を中心とした集落である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、南側の高台に被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>					
地区名		整備概要			
箱崎白浜地区		<p>【移転促進区域】 面積：2.2ha</p> <p>【事業期間】 H24～H30</p> <p>【住宅団地の規模】 面積：1.7ha、移転戸数：9 戸</p> <p>【公共施設整備】 道路：425m、集会所：1 戸</p> <p>【総事業費】 604,380千円</p> <p>【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業</p>			
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>					
基本目標 1	<p>暮らしの安全と環境を重視したまちづくり</p> <p>地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。</p>				
スクラム 1	<p>生命優先の減災まちづくりの推進</p> <p>壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。</p>				
スクラム 2	<p>住まいとコミュニティの再構築</p> <p>地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</p>				

<p>(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日)</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額114,286千円(国費:100,000千円)を◆D-17-10-1 宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)へ114,286千円(国費:H23年度繰越予算100,000千円)を流用。これにより、交付対象事業費は604,860千円(国費:529,292千円)から490,574千円(国費:429,292千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日)</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額50,000千円(国費43,750千円)を◆D-15-2-4 釜石市復興事業CM業務へ50,000千円(国費43,750千円)を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は490,574千円(国費429,292千円)から440,574千円(国費385,542千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>箱崎白浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。</p> <p><平成25年度></p> <p>住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。</p> <p><平成26年度></p> <p>住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収、宅地造成を行う。</p> <p><平成27年度></p> <p>住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収、宅地造成を行う。</p> <p><平成28年度></p> <p>集落内道路などの整備を行う。</p> <p><平成29年度></p> <p>集落内道路などの整備を行う。</p> <p><平成30-31年度></p> <p>利子補給等を行う。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
箱崎白浜地区	4.8ha	52戸	14戸	42人	15.1m
<p>対象地区は、大槌湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1－3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	71	事業名	防災集団移転促進事業（尾崎白浜）	事業番号	D-23-8
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費		560,960（千円）	全体事業費	300,960（千円）	
事業概要					
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>尾崎白浜地区は、尾崎半島北側の釜石湾湾口部周辺に位置する漁業を中心とした集落である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、南東側高台に被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>					
地区名		整備概要			
尾崎白浜地区		<p>【移転促進区域】 面積：1.6ha</p> <p>【事業期間】 H24～H31</p> <p>【住宅団地の規模】 面積：0.9ha、移転戸数：4 戸</p> <p>【公共施設整備】 道路：118m</p> <p>【総事業費】 300,960千円</p> <p>【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業</p>			
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり				
	地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進				
	壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築				
	地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				

D-17-11 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居)へ 200,000 千円(国費 175,000 千円)を流用。これにより、流用後交付対象事業費は 360,960 千円(国費 315,840 千円)に減額。

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 60,000 千円（国費 52,500 千円）を◆D-15-2-4 釜石市復興事業 CM 業務へ 60,000 千円（国費 52,500 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 360,960 千円（国費 315,840 千円）から 300,960 千円（国費 263,340 千円）に減額。

＜平成24 年度＞

尾崎白浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

＜平成26年度＞

測量、調査、設計及び用地買収を行う。

＜平成 26 年度＞

測量、調査、設計、用地買収及び宅地の造成工事を行う。

＜平成 27 年度＞

宅地の造成工事を行う。

＜平成 29 年度＞

集落内道路等の整備を行う。

＜平成30～31 年度＞

利子補給等を行う。

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
尾崎白浜	6.7ha	26 戸	4 戸	2 人	12.1m

対象地区は、釜石湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	74	事業名	防災集団移転促進事業（荒川）	事業番号	D-23-11
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費		604,960（千円）	全体事業費	354,960（千円）	
事業概要					
<p>●対象地区の事業概要 0</p> <p>荒川地区は、唐丹湾に面する漁業を中心とした集落である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、国道 45 号南側高台に被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>					
地区名		整備概要			
荒川地区		<p>【移転促進区域】 面積： 2.4ha</p> <p>【事業期間】 H24～H31</p> <p>【住宅団地の規模】 面積： 0.9ha、移転戸数： 1 戸</p> <p>【公共施設整備】 道路： 49m【総事業費】 454,960千円</p> <p>【関連する他の復興交付金事業】</p>			
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり				
	地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進				
	壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築				
	地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
<p>（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 1 月）</p> <p>D-17-10 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸）へ 150,000 千円（国費 131,250 千円）を流用。流用後交付対象事業費は 454,960 千円（国費 398,090 千円）に減額。</p>					

(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 100,000 千円(国費 87,500 千円)を◆D-15-2-4 釜石市復興事業 CM 業務へ 100,000 千円(国費 87,500 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は 454,960 千円(国費 398,090 千円)から 354,960 千円(国費 310,590 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24 年度>

荒川地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成25 年度>

住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成26 年度>

住宅団地の測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収、宅地造成を行う。

<平成27 年度>

宅地造成を行う。上水道工事を行う。

<平成28 年度>

上水道工事を行う。

<平成29 年度>

上水道工事を行う。

<平成30 年度>

周辺整備工事を行う。

<平成31 年度>

残地物撤去を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
荒川地区	34.0ha	53 戸	8 戸	4 人	16.3m

対象地区は、唐丹湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	78	事業名	災害復興公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-1-5
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費		67,792 (千円)	全体事業費	57,453 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>整備予定戸数：943 台 完成台数：193 台 事業期間：平成 24 年度 ～ 平成 29 年度 関連事業：災害復興公営住宅建設事業</p> <p>(釜石市復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり (2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者等が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了に伴い、本事業の執行残額 10,339 千円 (国費 8,271 千円) を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 10,339 千円 (国費 8,271 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 67,792 千円 (国費 54,232 千円) から 57,453 千円 (国費 45,961 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>災害復興公営住宅の整備に係る駐車場の整備を行う。</p> <p><平成 25 年度></p> <p>災害復興公営住宅の整備に係る駐車場の整備を行う。</p> <p><平成 26 年度></p> <p>災害復興公営住宅の整備に係る駐車場の整備を行う。</p> <p><平成 27 年度></p> <p>災害復興公営住宅の整備に係る駐車場の整備を行う。</p>					

<p><平成 28 年度></p> <p>災害復興公営住宅の整備に係る駐車場の整備を行う。</p> <p>執行額：64,768 千円（国費：51,814 千円）</p> <p>執行残：3,024 千円（国費：2,419 千円） 未配分額：50,975 千円（40,780 千円）</p> <p><平成 29 年度></p> <p>災害復興公営住宅の整備に係る駐車場の整備を行う。</p> <p>復興住宅完成後に駐車場整備を行う団地があるため、住宅完成と駐車場整備完了年月は異なる場合がある。第 9 回で全体事業費の増額は認められているが、原則 1 世帯 1 戸の整備としており全戸数確保に向け整備計画を精査中。今後は、一括配分効果促進事業として改めて申請する。</p>
東日本大震災の被害との関係
東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備する。
関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-1
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
交付団体	市
基幹事業との関連性	
災害復興公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	84	事業名	新墓地整備支援事業		事業番号	◆D-23-7-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費		21,000 (千円)	全体事業費		13,671 (千円)	
事業概要						
<p>津波により被災した地域の墓地整備を支援することにより、地域で半永久的に管理する組織作りとともに地域住民が将来にわたり安心して暮らせるコミュニティづくりに貢献する。</p> <p>墓地被災地区 【桑の浜地区、室浜地区】</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了に伴い、本事業の執行残額 7,329 千円 (国費 5,863 千円) を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 7,329 千円 (国費 5,863 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 21,000 千円 (国費 16,800 千円) から 13,671 千円 (国費 10,937 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 25 年度></p> <p>室浜地区墓地整備改修工事</p> <p><平成 28・29 年度></p> <p>桑ノ浜地区新墓地整備工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波により当市の沿岸部に面する集落の全てが壊滅的な被害を受けている。墓地まで被害が及んだ地域は 2 箇所あるが、地域住民は家を失い、漁業集落であることから大半の住民は仕事も失っている。生活の再建が最優先となっている状況のなかで、被災住民が自ら新しい墓地を整備し墓石を購入・移設することについて、地域内でも意見が分かれる等、コミュニティ維持が難しい状況となっている。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-23-7
事業名	防災集団移転促進事業
交付団体	市

基幹事業との関連性
地域の墓地は、仮設住宅等への入居により休止状態となっている町内会等の地域コミュニティを維持するため、また地域の環境衛生上必要不可欠な施設であることから、被災した墓地の整備は被災集落での集団移転を円滑に進める効果が期待される。

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	92	事業名	道路事業 (東部)		事業番号	D-1-10								
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市									
総交付対象事業費		1,386,942 (千円)		全体事業費	1,382,105 (千円)									
事業概要														
<p>東日本大震災の津波により、市の商業発展の中心を担ってきた東部地区が甚大な被害を受けた。</p> <p>復興まちづくりにおいては、従来の中心的機能の復旧に加え、新たな都市機能の誘導を図りつつ拠点性の向上に努める地区となっている。</p> <p>本事業は、復興事業により面整備を図り、東部地区の商業・産業・物流機能を高めるとともに、新たな商業集積による発生交通量の処理にも寄与し、流入の増加が見込まれる来街者避難路経路の一つとして整備を図る。</p> <p>整備概要：新設、延長 0.65km (うち橋梁 0.09km)、幅員 15.0m</p> <p>総事業費 1,846,680 千円 (うち調査費 75,942 千円)</p> <p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p> <table><tr><td>基本目標 4</td><td>人やもの、情報の交流拠点づくり 当市を含む三陸地域の交通ネットワークの形成に取り組み、人やもの、情報の流れを確保し、その結節点となる交流拠点の実現を目指すとともに、港湾を核とした地域の復興を目的に釜石港の整備と物流活動の促進、さらにこうした交通ネットワークを活用した商業と交流空間の機能的展開にも取り組み、復旧から力強い復興への足がかりとする。</td></tr><tr><td>スクラム 1</td><td>生命優先の減災まちづくりの推進 津波避難ビルや避難施設の建設により、安全な避難場所と避難経路を確保し、津波から逃げることを前提とした避難誘導体制を構築します。</td></tr><tr><td>スクラム 6</td><td>新産業と雇用の創出 ものづくり産業の復興に向けて、浸水地域や三陸縦貫自動車道インターチェンジ整備予定地周辺を新たな産業用地として有効活用し、産業の創出・集積及び企業誘致を推進し、地域経済の活性化と安定かつ持続的な雇用の創出を図る。</td></tr><tr><td>スクラム 9</td><td>商業と交流空間の機能的展開 三陸縦貫自動車道等の整備を踏まえた交流人口の拡大に向けて、中心市街地東部地区における、例えば新日本製鐵釜石製鐵所「中番庫」の活用も含めた新たな商業空間づくりの検討など、地域の特性を生かしたにぎわい創出の機能的展開を図る。</td></tr></table>							基本目標 4	人やもの、情報の交流拠点づくり 当市を含む三陸地域の交通ネットワークの形成に取り組み、人やもの、情報の流れを確保し、その結節点となる交流拠点の実現を目指すとともに、港湾を核とした地域の復興を目的に釜石港の整備と物流活動の促進、さらにこうした交通ネットワークを活用した商業と交流空間の機能的展開にも取り組み、復旧から力強い復興への足がかりとする。	スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 津波避難ビルや避難施設の建設により、安全な避難場所と避難経路を確保し、津波から逃げることを前提とした避難誘導体制を構築します。	スクラム 6	新産業と雇用の創出 ものづくり産業の復興に向けて、浸水地域や三陸縦貫自動車道インターチェンジ整備予定地周辺を新たな産業用地として有効活用し、産業の創出・集積及び企業誘致を推進し、地域経済の活性化と安定かつ持続的な雇用の創出を図る。	スクラム 9	商業と交流空間の機能的展開 三陸縦貫自動車道等の整備を踏まえた交流人口の拡大に向けて、中心市街地東部地区における、例えば新日本製鐵釜石製鐵所「中番庫」の活用も含めた新たな商業空間づくりの検討など、地域の特性を生かしたにぎわい創出の機能的展開を図る。
基本目標 4	人やもの、情報の交流拠点づくり 当市を含む三陸地域の交通ネットワークの形成に取り組み、人やもの、情報の流れを確保し、その結節点となる交流拠点の実現を目指すとともに、港湾を核とした地域の復興を目的に釜石港の整備と物流活動の促進、さらにこうした交通ネットワークを活用した商業と交流空間の機能的展開にも取り組み、復旧から力強い復興への足がかりとする。													
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 津波避難ビルや避難施設の建設により、安全な避難場所と避難経路を確保し、津波から逃げることを前提とした避難誘導体制を構築します。													
スクラム 6	新産業と雇用の創出 ものづくり産業の復興に向けて、浸水地域や三陸縦貫自動車道インターチェンジ整備予定地周辺を新たな産業用地として有効活用し、産業の創出・集積及び企業誘致を推進し、地域経済の活性化と安定かつ持続的な雇用の創出を図る。													
スクラム 9	商業と交流空間の機能的展開 三陸縦貫自動車道等の整備を踏まえた交流人口の拡大に向けて、中心市街地東部地区における、例えば新日本製鐵釜石製鐵所「中番庫」の活用も含めた新たな商業空間づくりの検討など、地域の特性を生かしたにぎわい創出の機能的展開を図る。													

(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日)

事業完了に伴い、本事業の執行残額 4,837 千円(国費 3,748 千円)を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 4,837 千円(国費 3,748 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は 1,386,942 千円(国費 1,074,878 千円)から 1,382,105 千円(国費 1,071,130 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ・路線・用地測量、地質調査、設計などを行う。

<平成 25 年度>

- ・近接建物の事前影響調査を行う。
- ・橋梁下部及び国道拡幅(L=0.33m)の工事を行う。

平成 25 年 12 月～平成 27 年予定。

<平成 26-29 年度>

- ・橋梁上部(L=0.09km)及び取付道路(L=0.23km)の工事を行う。

東日本大震災の被害との関係

地区名	浸水面積	全壊 戸数	半壊 戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m

東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共公益施設が浸水する甚大な被害を受けた。

このため、当市復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、産業復興を目指すとともに安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	93	事業名	災害復興公営住宅建設事業 (本郷)	事業番号	D-4-14
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費		1,000,485 (千円)	全体事業費	320,111 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>民有地を取得し、災害公営住宅整備する。 ※平成 25 年度予定事業を前倒しで計画</p> <p>施設規模 : 8 戸 事業期間 : 平成 24 年度 ~ 平成 29 年度 関連事業 : 防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安心が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 3 月 10 日)</p> <p>第 2 回意向調査で災害復興公営住宅建設戸数が当初計画から減り、工事費等が減額したため、D-4-3 災害復興公営住宅 (箱崎白浜地区) へ 200,459 千円 (国費 175,401 千円)、D-4-5 災害復興公営住宅 (大石地区) へ 12,772 千円 (国費 11,175 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 1,000,485 千円 (国費 875,424 千円) から 787,254 千円 (国費 688,848 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業計画を見直し、事業費が 360,000 千円 (国費 : 315,000 千円) 減額したため、D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 360,000 千円 (国費 : H23 繰越予算 315,000 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 787,254 千円 (国費 : 688,848 千円) から 427,254 千円 (国費 : 373,848 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 57,143 千円 (国費 : 50,000 千円) を ◆D-17-10-1 宅地整地事業 (片岸・鶴住居地区) へ 57,143 千円 (国費 : H23 年度繰越予算 50,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 427,254 千円 (国費 : 373,848 千円) から 370,111 千円 (国費 : 323,848 千円) に減額。</p>					

(事業間流用による経費の変更)(平成 31 年 1 月 11 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 50,000 千円(国費 43,750 千円)を◆D-15-2-4 釜石市復興事業 CM 業務へ 50,000 千円(国費 43,750 千円)を流用。

これにより、交付対象事業費は 370,111 千円(国費 323,848 千円)から 320,111 千円(国費 280,098 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。一部、民有地を取得し災害公営住宅を整備する。

<平成 26・27 年度>

造成工事

<平成 28 年度>

本郷復興住宅(12 戸)買取

<平成 29 年度>

防集、漁集事業とのアロケ精算

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住宅が被災した被災者(全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸)に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。

また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	96	事業名	災害復興公営住宅建設事業 (片岸)	事業番号	D-4-17
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	1,822,677 (千円)	全体事業費	496,140 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>施設規模 : 18 戸 事業期間 : 平成 24 年度 ~ 平成 29 年度 関連事業 : 土地地区画整理事業</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安心が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 13 日)</p> <p>事業主体の変更により建設戸数が縮小され、事業費に余剰が生じるため、D-4-21 災害復興公営住宅建設事業 (東部 (中心部)) へ 794,552 千円 (国費 : H23 補正予算 695,233 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,822,677 千円 (国費 1,594,842 千円) から 1,028,125 千円 (国費 899,609 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 342,858 千円 (国費 : 300,000 千円) を ◆D-17-10-1 宅地整地事業 (片岸・鵜住居地区) へ 342,858 千円 (国費 : H23 年度繰越予算 300,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,028,125 千円 (国費 : 899,609 千円) から 685,267 千円 (国費 : 599,609 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>事業完了に伴い、本事業の執行残額 143,360 千円 (国費 : 125,439 千円) を D-4-12 災害復興公営住宅建設事業 (室浜) へ 3,609 千円 (国費 : H23 年度繰越予算 3,157 千円)、D-4-21 災害復興公営住宅建設事業 (東部 (中心)) へ 139,751 千円 (国費 : H23 年度繰越予算 122,282 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 685,267 千円 (国費 : 599,609 千円) から 541,907 千円 (国費 : 474,170 千円) に減額。</p>					

（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 10 月 10 日）

事業完了に伴い、本事業の執行残額 45,767 千円（国費 40,046 千円）を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 45,767 千円（国費 40,046 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 541,907 千円（国費：474,170 千円）から 496,140 千円（国費 434,124 千円）に減額。

当面の事業概要

<平成 28 年度>

実施設計、建設着手（UR）

<平成 29 年度>

災害復興公営住宅 18 戸完成予定。

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。

また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	97	事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)		事業番号	D-13-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費		832,512 (千円)	全体事業費		423,293 (千円)	
事業概要						
●対象地区の事業概要						
災害危険区域内の危険住宅移転者への支援として、がけ地近接等危険住宅移転事業を実施する。						
嬉石松原地区		被災戸数：234 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H32				
平田地区		被災戸数：229 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H32				
東部地区		被災戸数：1,149 戸 想定支援対象戸数：12 戸 実施期間：H25～H32				
室浜地区		被災戸数：80 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H32				
根浜地区		被災戸数：64 戸 想定支援対象戸数：14 戸 実施期間：H25～H32				
箱崎地区		被災戸数：207 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H32				
箱崎白浜地区		被災戸数：54 戸 想定支援対象戸数：13 戸 実施期間：H25～H32				
仮宿地区		被災戸数：11 戸 想定支援対象戸数：3 戸 実施期間：H25～H32				
桑ノ浜地区		被災戸数：42 戸 想定支援対象戸数：2 戸 実施期間：H25～H32				
両石地区		被災戸数：219 戸 想定支援対象戸数：25 戸 実施期間：H25～H32				
尾崎白浜地区		被災戸数：28 戸 想定支援対象戸数：3 戸 実施期間：H25～H32				
花露辺地区		被災戸数：30 戸 想定支援対象戸数：4 戸 実施期間：H25～H32				
本郷地区		被災戸数：57 戸 想定支援対象戸数：15 戸 実施期間：H25～H32				
小白浜地区		被災戸数：108 戸 想定支援対象戸数：6 戸 実施期間：H25～H32				
唐丹片岸地区		被災戸数：81 戸 想定支援対象戸数：20 戸 実施期間：H25～H32				
荒川地区		被災戸数：54 戸 想定支援対象戸数：5 戸 実施期間：H25～H32				
大石地区		被災戸数：18 戸 想定支援対象戸数：8 戸 実施期間：H25～H32				
計		想定支援対象戸数：194 戸 実施期間：H25～H32				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 1		暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1		生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のま				

	ちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。
スクラム 2	<p>住まいとコミュニティの再構築</p> <p>地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</p>

（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 5 月 10 日）

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 400,000 千円（国費：300,000 千円）を D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 400,000 千円（国費：H24 年度繰越予算 300,000 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 832,512 千円（国費：624,384 千円）から 432,512 千円（国費：324,384 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 9,219 千円（国費 6,914 千円）を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 9,219 千円（国費 6,914 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 432,512 千円（国費 324,384 千円）から 423,293 千円（国費 317,470 千円）に減額。

当面の事業概要

<平成 25 年度>

想定支援対象戸数 116 戸（832,512 千円） 支出実績 3 戸（275 千円：国費 206 千円）

<平成 26 年度>

想定支援対象戸数 48 戸（334,928 千円） 支出実績 26 戸（59,393 千円：国費 44,544 千円）

<平成 27 年度>

想定支援対象戸数 30 戸（235,800 千円） 支出実績 21 戸（61,488 千円：国費 46,116 千円）

<平成 28 年度>

想定支援対象戸数 22 戸（43,901 千円） 支出実績 23 戸（50,989 千円：国費 38,241 千円）

<平成 29 年度>

想定支援対象戸数 80 戸（619,680 千円） 支出実績 12 戸（46,551 千円：国費 34,913 千円）

<平成 30 年度>

想定支援対象戸数 26 戸（120,900 千円：国費 90,675 千円）

<平成 31 年度>

想定支援対象戸数 14 戸（65,100 千円：国費 48,825 千円）

<平成 32 年度>

想定支援対象戸数 4 戸（18,600 千円：国費 13,950 千円）

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数 (大規模を含む)	死者行方不明者	最大津波水 (痕跡値 T. P. +)
東部地区	105. 2ha	591 戸	326 戸	102 人	10. 104m
嬉石・松原地区	32. 5ha	239 戸	39 戸	68 人	10. 416m
平田地区	82. 6ha	171 戸	93 戸	20 人	10m
室浜地区	11. 8ha	80 戸	0 戸	21 人	17. 55m
根浜地区	28. 0ha	62 戸	0 戸	14 人	19. 2m
箱崎地区	30. 8ha	186 戸	18 戸	61 人	16. 681m
箱崎白浜地区	8. 0ha	43 戸	10 戸	42 人	14. 986m
仮宿地区	3. 3ha	10 戸	1 戸	7 人	21. 334m
桑ノ浜地区	6. 6ha	39 戸	3 戸	3 人	20. 778m
岡石地区	23. 8ha	217 戸	1 戸	45 人	28. 436m
尾崎白浜地区	6. 7ha	24 戸	2 戸	2 人	13. 562m
花露辺地区	4. 0ha	22 戸	8 戸	1 人	19. 091m
本郷地区	21. 0ha	47 戸	9 戸	4 人	21. 142m
小白浜地区	12. 3ha	69 戸	35 戸	4 人	20. 716m
唐丹片岸地区	33. 4ha	56 戸	23 戸	8 人	19. 434m
荒川地区	35. 1ha	48 戸	6 戸	4 人	16. 879m
大石地区	4. 1ha	12 戸	5 戸	0 人	16. 716m
東日本大震災に伴う最大水位約 T. P. +28mの津波により、全住戸 16,182 戸のうち約 29%の 4,658 戸、全事業所 2,396 のうち約 58%の 1,382 が被災し、都市機能に壊滅的な被害を受けた。このため、安全な居住基盤および経済基盤の再生を最優先課題とし、被災市街地復興区画整理事業や防災集団移転促進事業などによる基盤整備を行う他、危険住宅の移転促進を図り、防災性を高めるために行う事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1－3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	103	事業名	防災集団移転促進事業（両石）	事業番号	D-23-12
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費		3,082,100（千円）	全体事業費	2,857,098（千円）	
事業概要					
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>両石地区は、東側は両石湾に面し残る 3 方向は山に囲まれ、東西に走る国道 45 号沿いに市街地を形成する地区である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受け、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲がほとんど解消されないことから、海側から約 250m 内陸に入ったところから西側を国道 45 号に沿って盛土嵩上げし、被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>					
地区名		整備概要			
両石地区		<p>〈住宅団地〉</p> <p>移転促進区域(5.0ha)、移転促進区域戸数(110 戸)、住宅団地面積(3.5ha)、住宅敷地戸数(34 戸)、道路(L=1,287m)、飲料水供給施設(L=1,287)、集会所(1 戸)、広場(S=3,456 m²)、水路(L=320m)、消防屯所(S=145 m²)</p> <p>関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業</p>			
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 13 日)					
住宅団地の設計完了に伴い平成 28 年度実施見合いの工事費 475,000 千円(国費 415,625 千円)を申請す					

るため、D-23-3 防災集団移転促進事業（室浜）より 475,000 千円（国費 415,625 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 3,082,100 千円（国費：2,696,838 千円）から 3,557,100 千円（国費：3,112,463 千円）に増額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 700,002 千円（国費 612,500 千円）を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 7,658 千円（国費 6,700 千円）、D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業へ 3,261 千円（国費 2,853 千円）、D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 494,791 千円（国費 432,942 千円）、D-22-6 都市公園事業（片岸）（整備費）へ 129,912 千円（国費 113,673 千円）、D-5-4 災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】へ 50,199 千円（国費 43,924 千円）、◆D-15-2-4 釜石市復興事業 CM 業務へ 14,181 千円（国費 12,408 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 3,557,100 千円（国費 3,112,462 千円）から 2,857,098 千円（国費 2,499,962 千円）に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

両石地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成 25 年度>

両石地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成 26 年度>

両石地区において住宅団地の用地買収、実施設計、造成工事、公共施設の整備を行う。

<平成 27 年度>

両石地区において住宅団地の用地買収、実施設計、造成工事、公共施設の整備を行う。

<平成 28 年度>

両石地区において住宅団地の用地買収、実施設計、造成工事、公共施設の整備を行う。

<平成 29-31 年度>

両石地区において住宅団地の造成工事、公共施設の整備を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 （痕跡値）
両石地区	15.0ha	231 戸	4 戸	45 人	21.2m

対象地区は、両石湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の

円滑な復興を行う事業である。
関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	104	事業名	防災集団移転促進事業 (小白浜)	事業番号	D-23-13
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費		2,906,320 (千円)	全体事業費	1,029,502 (千円)	
事業概要					
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>小白浜地区は、唐丹湾に面する漁業を中心とした集落である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、国道 45 号北側の高台に被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>					
小白浜地区		<p>【移転促進区域】 面積 : 2.9ha 【事業期間】 H24~H31 【住宅団地の規模】 面積 : 5.8ha、移転戸数 : 18 戸 【公共施設整備】 道路 : 775m 【総事業費】 1,273,788 千円 【関連する他の復興交付金事業】</p>			
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>					
基本目標 1		暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。			
スクラム 1		生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。			
スクラム 2		住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。			
<p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 1 月)</p> <p>設計の進捗に伴う造成計画の変更 (切土量の減少等) により造成費 1,332,532 千円 (国費 : 1,165,966 千円) を減額したため、D-23-4 防災集団移転促進事業 (根浜) へ 1,101,017 千円 (国費 963,390 千円)、D-23-7 防災集団移転促進事業 (桑ノ浜) へ 231,515 千円 (国費 202,576 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,906,320 千円 (国費 : 2,543,030 千円) から 1,573,788 千円 (国費 1,377,065 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月)</p> <p>D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 300,000 千円 (国費 262,500 千円) を流用。流用後交付対象事業費は</p>					

1,273,788 千円（国費 1,114,564 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日）

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 114,286 千円（国費：100,000 千円）を D-17-11 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鶴住居）へ 114,286 千円（国費：H23 年度繰越予算 100,000 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,273,788 千円（国費：1,114,564 千円）から 1,159,502 千円（国費：1,014,564 千円）に減額。

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 130,000 千円（国費 113,750 千円）を◆D-15-2-4 釜石市復興事業 CM 業務へ 130,000 千円（国費 113,750 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 1,159,502 千円（国費 1,014,564 千円）から 1,029,502 千円（国費 900,814 千円）に減額。

当面の事業概要

<平成 24 年度>

小白浜地区において集団移転を実施するため移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成 25 年度>

測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。

<平成 26 年度>

測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の用地買収、造成工事を行う。

<平成 27 年度>

測量、調査、設計及び移転促進区域、住宅団地の造成工事を行う。

<平成 28 年度>

住宅団地の造成工事を行う。

<平成 29 年度>

公共施設整備工事を行う。

<平成 30-31 年度>

利子補給等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 （痕跡値）
小白浜地区	7.0ha	82 戸	50 戸	4 人	19.3m

対象地区は、唐丹湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	116	事業名	災害復興公営住宅建設事業（荒川）	事業番号	D-4-19
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費		704, 529（千円）	全体事業費		264, 138（千円）
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p>（復興まちづくり基本計画）</p> <p>59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり（2）暮らしのための災害公営住宅の整備</p> <p>「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 25 年 12 月 6 日）</p> <p>最終意向調査による災害復興公営住宅の必要供給戸数の減少により、災害復興公営住宅建設事業費が 269, 834 千円（国費：236, 104 千円）減額したため、D-4-4 災害復興公営住宅建設事業（花露辺）へ 50, 391 千円（国費：44, 092 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 704, 529 千円（国費：616, 462 千円）から 654, 138 千円（国費：572, 370 千円）に減額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 1 月 19 日）</p> <p>事業計画を見直し、事業費が 360, 000 千円（国費：315, 000 千円）減額したため、D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 360, 000 千円（国費：H23 繰越予算 315, 000 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 654, 138 千円（国費：572, 370 千円）から 294, 138 千円（国費：257, 370 千円）に減額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 30, 000 千円（国費 26, 250 千円）を D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業へ 30, 000 千円（国費 26, 250 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 294, 138 千円（国費 257, 370 千円）から 264, 138 千円（国費：231, 120 千円）に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅 22 戸を整備する。</p>					

東日本大震災の被害との関係
<p>東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。</p> <p>また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。</p>
関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	118	事業名	小規模住宅地区改良事業（鵜住居）		事業番号	D-9-1
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）		市	
総交付対象事業費		115,000（千円）	全体事業費		110,088（千円）	
事業概要						
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>東日本大震災による津波によって広大かつ甚大な被害を受けた鵜住居地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業に併せ、小規模住宅地区改良事業を実施することにより、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。</p>						
鵜住居地区		<p>鵜住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る。</p> <p>事業面積：49.2ha 事業期間：H25～H29 総事業費：115,000 千円 関連する他の復興交付金事業：被災市街地復興土地区画整理事業</p>				
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>						
基本目標 1		<p>暮らしの安全と環境を重視したまちづくり</p> <p>地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。</p>				
スクラム 1		<p>生命優先の減災まちづくりの推進</p> <p>壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。</p>				
スクラム 2		<p>住まいとコミュニティの再構築</p> <p>地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</p>				

スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。												
<p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>事業完了に伴い、本事業の執行残額 4,000 千円 (国費 2,666 千円) を ◆D-17-11-3 鶴住居地区排水施設整備事業へ 40,000 千円 (国費 H23 年度繰越予算 2,666 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 115,000 千円 (国費 76,666 千円) から 111,000 千円 (国費 74,000 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了に伴い、本事業の執行残額 912 千円 (国費 608 千円) を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 912 千円 (国費 608 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 110,000 千円 (国費 74,000 千円) から 110,088 千円 (国費 73,392 千円) に減額。</p>													
当面の事業概要													
<p><平成 27～28 年度></p> <p>移転補償 (2 戸)</p> <p><平成 29 年度></p> <p>建物除却を補助する。(1 戸)</p> <p><遅延理由></p> <p>土地区画整理事業の基盤整備と併せて実施するため、同事業による移転時期との調整を図り、平成 29 年度の実施となった。</p>													
東日本大震災の被害との関係													
●対象地区の被災状況													
<table><tr><th>地区名</th><th>浸水面積</th><th>全壊戸数</th><th>半壊戸数</th><th>死者行方不明者</th><th>最大津波水位 (痕跡値)</th></tr><tr><td>鶴住居地区</td><td>98.6ha</td><td>752 戸</td><td>101 戸</td><td>341 人</td><td>11.232m</td></tr></table>		地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)	鶴住居地区	98.6ha	752 戸	101 戸	341 人	11.232m
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)								
鶴住居地区	98.6ha	752 戸	101 戸	341 人	11.232m								
【片岸及び鶴住居地区】													
大槌湾に面した当地区は高さ約 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受け、JR 山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため、区画整理による基盤整備に併せて、不良住宅の除却を行い、生活環境を整備する事業である。													
関連する災害復旧事業の概要													

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	132	事業名	災害復興公営住宅建設事業（桑ノ浜）	事業番号	D-4-22
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費		303,644（千円）	全体事業費	404,337（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>半島部 7 地区を 3 つにグルーピングして買取事業として事業進捗を加速させる。</p> <p>施設規模：8 戸 事業期間：平成 25 年度 ～ 平成 30 年度 関連事業：防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業</p> <p>（復興まちづくり基本計画）</p> <p>59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり（2）暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>●事業費増額の理由</p> <p>当該地区の災害復興公営住宅建設にあたり、宅地整備については、災害復興公営住宅建設事業、防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業が一体的に行っているが、今般、事業費のアロケーションにより当該事業に係る宅地整備費が示されたことから既配分と全体事業費を調整する。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 28 年 10 月 13 日）</p> <p>住宅団地の設計完了に伴い事業費アロケーション額が示されたことから平成 28 年度実施見合いの基盤整備費 180,693 千円（国費 158,106 千円）を申請するため、D-4-18 災害復興公営住宅建設事業（嬉石松原）より 180,693 千円（国費：H23 補正予算 158,106 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 303,644 千円（国費 265,687 千円）から 484,337 千円（国費 423,793 千円）に増額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 80,000 千円（国費 70,000 千円）を◆D-15-2-4 釜石市復興事業 CM 業務へ 80,000 千円（国費 70,000 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 484,337 千円（国費 423,793 千円）から 404,337 千円（国費 353,793 千円）に減額。</p>					

当面の事業概要	
<p><平成 26 年度></p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p><平成 27 年度></p> <p>桑ノ浜地区の災害復興公営住宅建設について建物提案型買取事業として事業進捗を加速させる。</p> <p><平成 28 年度></p> <p>災害復興公営住宅 8 戸完成。</p> <p>防集、漁集事業とのアロケ精算</p>	
東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。</p> <p>また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
なし	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	133	事業名	災害復興公営住宅建設事業（両石）	事業番号	D-4-23
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費		1,908,186（千円）	全体事業費	1,542,023（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p>施設規模：25 戸 事業期間：平成 25 年度 ～ 平成 31 年度 関連事業：防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業</p> <p>（復興まちづくり基本計画）</p> <p>59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり（2）暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日）</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 114,286 千円（国費 100,000 千円）を D-17-11 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鶴住居）へ 114,286 千円（国費 H24 年度予算 100,000 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,908,186 千円（国費 1,669,662 千円）から 1,793,900 千円（国費 1,569,662 千円）に減額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）</p> <p>事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 251,877 千円（国費 220,392 千円）を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 251,877 千円（国費 220,392 千円）を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 1,793,900 千円（国費 1,569,662 千円）から 1,542,023 千円（国費 1,349,270 千円）に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p><平成 26～29 年度></p>					

造成工事 <平成 30 年度> 両石復興住宅（25 戸）買取 <平成 31 年度> 防集、漁集事業とのアロケ精算	
東日本大震災の被害との関係	
東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。 また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。	
関連する災害復旧事業の概要	
なし	
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	138	事業名	道路事業 (箱崎白浜地区)	事業番号	D-1-1						
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市							
総交付対象事業費		288,610 (千円)	全体事業費	334,697 (千円)							
事業概要											
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた箱崎白浜地区において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指している。最大規模の津波に対しては、なお広範囲の浸水が予想されるため、漁港後背地の防災性と減災対策を高めるため、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路を整備する。</p> <p>整備概要：新設、延長 0.7km、幅員 6m</p> <p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p> <table border="1"><tr><td>基本目標</td><td>暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。</td></tr><tr><td>スクラム 1</td><td>生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。</td></tr><tr><td>スクラム 2</td><td>住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</td></tr></table>						基本目標	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。	スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。	スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。
基本目標	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。										
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。										
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。										
(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 10 月 13 日)											
道路築造工事に伴い、平成 28 年度実施見合いの工事費 50,049 千円 (国費 40,039 千円) を申請するため、D-1-2 道路事業 (両石地区) より 51,664 千円 (国費 : H23 補正予算 40,039 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 536,110 千円 (国費 422,700 千円) から 586,159 千円 (国費 462,739 千円) に増額。											
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)											
事業完了に伴い、本事業の執行残額 3,962 千円 (国費 3,169 千円) を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉											

化事業へ3,962千円（国費3,169千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は338,659千円（国費270,927千円）から334,697千円（国費267,758千円）に減額。

当面の事業概要

＜平成24年度＞
箱崎白浜地区において路線・用地測量、土工調査、設計などを行う。

＜平成25年度＞
用地買収、道路築造工事を行う。

＜平成26年度＞
用地買収、道路築造工事を行う。

＜平成27年度＞
用地買収、道路築造工事を行う。

＜平成28年度＞
道路築造工事を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 （痕跡値）
箱崎白浜地区	4.8ha	52戸	14戸	42人	15.1m
土地利用可能な面積の大部分が浸水した地区である。漁業を主な産業とする漁場に恵まれた地域であることや地形特性等から、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路の新設により対象地区の防災性・減災対策を高めるため行う事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	140	事業名	道路事業 (東部)		事業番号	D-1-10
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費		430,668 (千円)	全体事業費		837,258 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災の津波により、市の商業発展の中心を担ってきた東部地区が甚大な被害を受けた。</p> <p>復興まちづくりにおいては、従来の中心的機能の復旧に加え、新たな都市機能の誘導を図りつつ拠点性の向上に努める地区となっている。</p> <p>本事業は、復興事業により面整備を図り、東部地区の商業・産業・物流機能を高めるとともに、新たな商業集積による発生交通量の処理にも寄与し、流入の増加が見込まれる来街者の避難経路の一つとして整備する。</p> <p>整備概要：新設、延長 0.65km (うち橋梁 0.09km)、幅員 15.0m</p> <p>総事業費 2,230,877 千円 (うち調査費 75,942 千円)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>工事期間の延長に伴い仮設材リース期間が延長したことにより事業費が増額したため、D-1-2 道路事業 (両石地区) より 239,748 千円 (国費：H23 補正予算 23,250 千円、H23 繰越予算 168,548 千円)、D-4-1 災害復興公営住宅建設事業 (上中島町) より 32,714 千円 (国費：H23 補正予算 26,171 千円)、D-17-2 都市再生区画整理事業 (都市再生事業計画案作成事業) (鵜住居) より 94,894 千円 (国費：H23 繰越予算 75,915 千円)、◆D-17-5-1 釜石・大槌地域産業再生支援事業より 3,017 千円 (国費：H23 繰越予算 2,413 千円)、◆D-17-4-1 復興事業用地確保 (既存建築物除去) 事業より 42,895 千円 (国費：H23 繰越予算 34,316 千円) を流用。これにより、交付対象事業費 1,817,610 千円 (国費：1,419,412 千円) から 2,230,877 千円 (国費：1,750,025 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了に伴い、本事業の執行残額 6,677 千円 (国費 5,341 千円) を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 6,677 千円 (国費 5,341 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 843,935 千円 (国費 675,147 千円) から 837,258 千円 (国費 669,806 千円) に減額。</p>						

●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要

基本目標 4	<p>人やもの、情報の交流拠点づくり</p> <p>当市を含む三陸地域の交通ネットワークの形成に取り組み、人やもの、情報の流れを確保し、その結節点となる交流拠点の実現を目指すとともに、港湾を核とした地域の復興を目的に釜石港の整備と物流活動の促進、さらにこうした交通ネットワークを活用した商業と交流空間の機能的展開にも取り組み、復旧から力強い復興への足がかりとする。</p>
スクラム 1	<p>生命優先の減災まちづくりの推進</p> <p>津波避難ビルや避難施設の建設により、安全な避難場所と避難経路を確保し、津波から逃げることを前提とした避難誘導体制を構築します。</p>
スクラム 6	<p>新産業と雇用の創出</p> <p>ものづくり産業の復興に向けて、浸水地域や三陸縦貫自動車道インターチェンジ整備予定地周辺を新たな産業用地として有効活用し、産業の創出・集積及び企業誘致を推進し、地域経済の活性化と安定かつ持続的な雇用の創出を図る。</p>
スクラム 9	<p>商業と交流空間の機能的展開</p> <p>三陸縦貫自動車道等の整備を踏まえた交流人口の拡大に向けて、中心市街地東部地区における、例えば新日本製鐵釜石製鐵所「中番庫」の活用も含めた新たな商業空間づくりの検討など、地域の特性を生かしたにぎわい創出の機能的展開を図る。</p>

当面の事業概要

<平成 28 年度>

・仮設工、下部工、上部工（桁製作）、上部工（架設）の一部

<平成 29 年度>

・上部工（架設）、道路工（舗装）、用地交換

東日本大震災の被害との関係

地区名	浸水面積	全壊 戸数	半壊 戸数	死者行方不明者	最大津波水位 （痕跡値）
東部地区	178.0ha （嬉石松原地区含）	916 戸	499 戸	143 人	10.1m

東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共公益施設が浸水する甚大な被害を受けた。

このため、当市復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、産業復興を目指すとともに安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。

関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	155	事業名	消防水利整備事業（嬉石松原）	事業番号	◆D-17-12-1
交付団体		市	事業実施主体（直接/間接）	市（直接）	
総交付対象事業費		20,400（千円）	全体事業費	20,372（千円）	
事業概要					
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>東日本大震災による津波によって広大かつ甚大な被害を受けた嬉石松原地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。あわせて、消火栓及び防火水槽を整備することにより防火対策を図る。</p>					
嬉石松原地区		嬉石松原地区は、防災上必要な国道 45 号及び国道 283 号の嵩上げ整備と住宅地の地盤嵩上げにより、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図る。 事業面積：12.9ha 事業期間：H24～H29 年度 総事業費：4,878,687 千円 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業			
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>					
基本目標 1		暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。			
スクラム 1		生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。			
スクラム 2		住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。			

スクラム 3	<p>主要公共施設の再配置と土地利用</p> <p>多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。</p>
--------	---

（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日）

事業完了に伴い、本事業の執行残額 28 千円（国費 22 千円）を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 28 千円（国費 22 千円）を流用。

これにより、交付対象事業費は 20,400 千円（国費 16,320 千円）から 20,372 千円（国費 16,298 千円）に減額。

当面の事業概要

<平成 29 年度>

防火水槽、消火栓の設置

<遅延理由>

地盤改良に伴う不発弾調査等の影響により仮設道路の設計見直し、電柱計画の見直しが生じ、造成工事に遅れが生じた。よって、地権者への宅地引渡しを最優先事項とする方針転換が必要となり、消防水利設置工事の施工時期を変更したため。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 （痕跡値）
嬉石松原地区	32.5ha	239 戸	39 戸	68 人	10.416m

釜石湾に面した当地区は高さ約 10m の津波に襲われ、住宅や店舗、事務所等多くの建物が甚大な被害を受けた。また、釜石警察署、運転免許センターなど主要な公共施設も被害を受けた。このため宅地整備された地区における防災性を高めるための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-17-12
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（嬉石松原）
交付団体	市

基幹事業との関連性

同地区で実施する区画整理事業の区域内での実施